

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会(本会議・委員会等)運営事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総 計 画 面 体 系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課		
施策名		議会運営の支援		所属係	議事係	課長名	町田 勝則	
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 272	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠 憲法第93条、地方自治法第89条	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和22 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
①市議会本会議・委員会運営支援事業 市議会会議規則、同委員会設置条例に基づき開催される定例会等における(本会議・委員会)運営を支援する。 内容は、会議にかかわる次第等の作成、会議時のモニター操作、時間の管理、傍聴人に対する受付・誘導など。 事業費は、主に報酬である。					総 投 入 量	事業費	国庫支出金	
						財源内訳	都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	188,871
							事業費計(A)	188,871
	人件費	正規職員従事人数	6					
		延べ業務時間	8,324					
		人件費計(B)	41,620					
		トータルコスト(A)+(B)	230,491					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

①本会議(定例会4回)・②委員会(総務文教4回、建設環境4回、福祉保険5回、議会運営25回、予算特別及び決算特別各1回)・協議会(全員協議会1回)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

ほぼ前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

①市議会本会議・委員会主宰者(議長・委員長)
②傍聴者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

① 会議規則、委員会設置条例に則った円滑・公平な会議運営がなされる。
② 議会を傍聴することができる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会の役割が十分に発揮されている。
市民が議会情報を入手できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 本会議の運営支援を行った日数(事前・事後及び休会日の日数含む)	日
イ 委員会等の運営支援を行った日数(事前・事後及び休会日の日数含む)	日
ウ 傍聴した市民の延べ人数	人

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア ①本会議・委員会等の開催日数	日
イ ②傍聴を希望した市民の数	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議長・委員長からの支援に対する指摘件数	件
イ 傍聴した市民の人数	人
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員提案案例・意見書・決議・要望件数	件
イ 支援体制に対する苦情件数	件
ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	205,833	202,978	205,805	183,808	188,871	182,975
	事業費計(A)	千円	205,833	202,978	205,805	183,808	188,871	182,975
投入量	正規職員従事人数	人	6	6	6	6	6	
	延べ業務時間	時間	8,978	9,990	9,990	8,603	8,324	
	正規職員人件費計(B)	千円	44,890	49,950	49,950	43,015	41,620	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間					2,148	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	3,222	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	44,890	49,950	49,950	43,015	44,842	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	250,723	252,928	255,755	226,823	233,713	182,975	0
活動指標	ア 日	84	90	78	97	85		
	イ 日	59	132	138	88	94		
	ウ 人	789	572	692	874	497		
対象指標	ア 日	86	99	72	75	73		
	イ 人	789	572	692	874	497		
	ウ							
成果指標	ア 件	0	0	0	0	0		
	イ 人	789	572	692	874	497		
	ウ							
上位成果指標	ア 件	15	15	10	11	24		
	イ 件	0	0	0	0	0		
	ウ %							

事務事業名	議会(本会議・委員会等)運営事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	------------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和22年7月12日開催の第2回村議会で、会議規則、委員会設置条例、傍聴人規則などを定め、新憲法と地方自治法に基づく新しい議会が発足。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 開かれた議会として、ホームページでの本会議及び委員会開催日などの周知により、傍聴者がふえる傾向にあり、特に委員会では委員会室の傍聴席に座りきれない状況も発生している。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 傍聴者から、委員会室の傍聴席をふやすよう要望がある。
 傍聴者から、本会議での暫時休憩に対して、その内容を求める要望がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づき設置された、議会の会議運営に係る経費を市が支弁するのは当然である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現状では、議長、委員長からの指摘は無い。ただ、委員長報告に対する質疑において、当局に対して質疑する傾向にあるため、議会ルールの確認ができれば成果向上につながるが、現状の党派構成から会議規則どおりの運営は厳しい。また、長時間の暫時休憩に対しては傍聴者に対して一定の時間ごとに状況を説明することにより、傍聴者からの苦情を減らすことができる。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置された議会の休止、廃止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づいて設置された議会故、他に類似事業はない。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は主に議員の報酬であり削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 委員会に付託した案件は、委員長が審査の報告を行い、委員長に対して質疑をするが、当局に質疑することが多いので、委員会審査の意味を捉え、議会ルールとして確立できれば会議時間が短縮され、削減余地がある。しかし、議員個々の判断があり、非常に難しい問題である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 議会運営はすべての議員が対象のため、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	現状では、議長、委員長からの指摘は無い。しかし、議会運営上の突発的な対応が可能になるよう、あらゆる対応を考えた次第作成が必要である。 また、委員長報告に対する質疑において、当局に対して質疑する傾向にあるため、議会ルールの確認・合意形成に向け、主宰者に対する支援を行うことで、成果向上の余地が生まれるが、現状は難しい。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

暫時休憩中の際の一定時間ごとの説明

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

暫時休憩になった内容によっては、暫時休憩になった内容しか説明することができず、再開時間の目途等については、事務局で判断はできない。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議員共済関係事務		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 推進体制 議会運営の支援	所属部	議会事務局	所属課			
施策名		所属係	庶務調査係	課長名 町田 勝則			
関連施策名		担当者名	電話番号 (内線)	042-576-2111 271			
予算科目	会計 一般	款 1	項 1	目 1 0 1 0 0 2 0 0	事業コード	法令根拠	市議会議員共済会定款
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみのみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和36年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
(事業の内容) ・現職議員、元議員またはその遺族に対して、議員年金に関し、市議会議員共済会へ提出するための各種手続きを行う。 (業務内容) ・議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金・掛金の納入(毎月1回、ただし23年5月まで。6月以降は、給付費負担金のみ支払い事務が4回分ある。)、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出(主に改選期)、住所、氏名等変更届の回収及び提出(随時)、その他、年金のしおり配布等市議会議員共済会から依頼された事務(随時) (予算内訳) 共済費						総投入量 事業費 財源内訳 人件費 トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 74,798 事業費計(A) 74,798
							正規職員従事人数 1 延べ業務時間 30 人件費計(B) 150
							74,948

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

議員共済会事務負担金の納入(年1回)、議員共済会給付費負担金の納入(年5回。5月、8月、11月、2月は給付費負担金の支払いのみ行った。)、会員の資格の取得及び喪失に関する届の回収及び提出、扶養親族等申告届の回収及び提出(年1回)、その他市議会議員共済会から依頼された事務(随時)

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度と同じ。(掛金の納入は、23年5月に終了。給付費負担金は、年4回の支出を予定。また、住基ネットの接続により、現況届の事務が不要となった。)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

現職議員・元議員及びその遺族

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

退職後の議員及びその遺族の生活の安定に資する。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会運営の支援(議会の役割が十分に発揮されている)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 負担金・掛け金納入回数	回
イ 扶養親族等申告書提出件数	件
ウ 現況届	件

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 現職議員数	人
イ 退職年金受給者数	人
ウ 遺族年金受給者数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 年金受給者からの苦情件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支援体制に対する苦情件数	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	23,597	23,597	23,597	125,042	74,798	74,799	
	事業費計(A)	千円	23,597	23,597	23,597	125,042	74,798	74,799	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	56	56	56	60	30	25	
		正規職員人件費計(B)	千円	280	280	280	300	150	125	0
		再任用職員従事人数	人							0
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員	嘱託職員従事人数	人						1		
	延べ業務時間	時間						5		
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	8	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	280	280	280	300	150	133	0		
トータルコスト(A)+(E)	千円	23,877	23,877	23,877	125,342	74,948	74,932	0		
活動指標	ア 回	28	28	28	28	9	5			
	イ 件	15	13	13	15	15	15			
	ウ 件	31	30	30	30	0	0			
対象指標	ア 人	24	24	24	22	22	22			
	イ 人	24	22	22	22	21	21			
	ウ 人	14	16	16	15	14	14			
成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア 件	0	0	0	0	0	0			
	イ									
	ウ									

事務事業名	議員共済関係事務	所属部	議会事務局	所属課	
-------	----------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和36年「地方議会議員互助年金法」を前進とし、「地方公共団体の議会の任務の重要性にかんがみ、これを組織する議員及びその遺族の生活の安定に資するため、互助の精神にのっとり、議員の退職、公務疾病及び死亡についての年金を給することを趣旨として開始。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
市町村合併の急速な進展により、市議会議員共済会において受給者がふえたことで、極めて深刻な財政状況となり、退職年金の引き下げ、掛金率(本人負担)・給付費負担金(市負担)の引き上げ等が行われてきたが、なお、厳しい状況が続く中、国会議員互助年金の廃止にない、本年金制度も平成23年6月で廃止となった。これにより、現職の議員の掛け金は、廃止となるため、既存の年金受給者等への支払の財源は、公費で負担することになり、23年6月以降、給付費負担金の大幅な増加が見込まれている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方公務員等共済組合法第151条により、市議会議員共済会の設置が定められており、また市議会議員共済会定款第19条により、議員になった者は議員に就職した日から会員になることに定められている。また地方公務員等共済法第167条に負担金の規定が、同施行令第72条に地方公共団体が共済会に報告する事務規定があることから、市で行う事業であると考えられる。 地方公共団体の機関である地方議会を組織する議員の年金制度であることから、地方公共団体が負担すべきものである。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 地方公務員等共済組合法施行令第72条に基づき、事務を行っている。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方公務員等共済法施行令第72条に地方公共団体が共済会に報告する事務規定があることから、廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ⑤の理由に同じ。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 給付費の額は、市議会議員共済会で決められており、削減はできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 普段から、会員台帳を整理し、年金制度への理解を深めておく必要がある。
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市議会議員になった者全てを対象にしており、公平・公正であると考えられる。
公平性 評価	⑧ 事業の内容が一部の受益者に偏っているか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>24年度は、平成24年2月の住基ネットの接続により、現況届の提出の必要がなくなり、受給者の負担及び事務量が少し減少したが、制度改正も頻繁に行われ、年金受給者の増に伴う事務量は増えている。会員台帳の適正な管理、年金制度への理解を深めることなどが望まれる。また、23年6月の議員年金制度の廃止に伴い、給付費負担金が、毎年変動して請求されるので、予算編成時には、共済会からの通知があり次第、速やかに予算に反映させることが望まれる。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 共済費のうち、18年度まで全国市議会議長会団体定期保険に掛け金を支出していたが、今日の財政状況をかんがみ19年度より廃止することになった。 議員共済関係の事務は、共済会の規定に基づき行われており、適正に行われていると考える。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	常任委員会行政視察事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
政策名	総合計画体系 推進体制 議会運営の支援	所属部	議会事務局	所属課
施策名		所属係	議事係	課長名 町田 勝則
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線) 042-576-2111 272
予算科目		会計 科目 事業コード 一般 1 1 1 0 1 0 0 3 0 0	法令根拠	地方自治法第109条、国立市議会委員会設置条例第1条
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和22年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
3常任委員会(総務文教委員会・建設環境委員会・福祉保険委員会)所管の市政に関する事務調査を行うため、その支援を行っている。 調査研究対象視察先との連絡調整。旅行会社との打合せ。資料及び視察日程等の作成・旅費計算・資金前渡金経理事務、日程の説明、視察当日事務局職員随行。精算事務。		総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 2,074	事業費計(A) 2,074
		人件費	正規職員従事人数 3 延べ業務時間 186 人件費計(B) 930	トータルコスト(A)+(B) 3,004

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
3常任委員会の視察に関する事務

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
常任委員会所属の委員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
先進地での調査研究が効率よく行える。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
議会運営の支援
(議員の議会活動及び議会の機能が発揮される。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 常任委員会に随行した日数	日
イ 視察のため調整等の事務を行った日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 所期の目的が達成できたと考える議員の数	人
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員提出案例・意見書・決議・要望件数	件
イ 支援体制に対する苦情件数	件
ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	千円							
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	1,187	1,182	1,052	1,093	2,074	3,370	
	事業費計(A)	千円	1,187	1,182	1,052	1,093	2,074	3,370	0
	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3		
	延べ業務時間	時間	180	180	180	186	186		
	正規職員人件費計(B)	千円	900	900	900	930	930	0	0
人件費	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	900	900	900	930	930	0	0
	トータルコスト(A)+(E)	千円	2,087	2,082	1,952	2,023	3,004	3,370	0
	活動指標	日	6	6	6	6	6		
		日	18	18	18	18	18		
対象指標	人	24	24	24	22	22			
	人								
成果指標	人	23	23	24	22	22			
	人								
上位成果指標	件	15	15	10	11	24			
	件	0	0	0	0	0			
	%								

事務事業名	常任委員会行政視察事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
先進都市を視察研修することにより、市政にその内容を反映させるため。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
議員定数の削減(2名)以外特になし。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 議員の識見を高め、議会の充実を図る。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 初期の目的は達成されており、向上余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 委員(議員)の議会活動範囲が狭くなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の経費であり、削減余地がない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っている不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市政に対する調査・研究のためであり、原則的には公費で負担すべき性格のものである。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)現状のとおりとする
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上			維持	○	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上																		
	維持	○	×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
特になし。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	くにたち市議会発行事業				<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制			所属部	議会事務局	所属課	
施策名		議会運営の支援			所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
関連施策名					担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 271
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)					全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・市長の行政報告に対し、議会の活動報告をするものとして、年6回(隔月)38部(21年度から41部)、平均45ページを発行している。掲載内容は、市議会日誌、市議会の動き、議長会の動き、協議会の動き、資料。 (業務内容) ・原稿作成及び校正(1回)後、発行。理事者、部長、議員、議会図書室へ配付(21年度から情報公開コーナー、中央図書館、公民館、北市民プラザも追加)。 (予算内訳) 印刷製本費(21年度からは市内印刷のため計上せず)					総投入量	財源内訳	国庫支出金	
						都道府県支出金		
						地方債		
						その他		
						一般財源	0	
						事業費計(A)	0	
人件費	正規職員従事人数	2						
	延べ業務時間	210						
	人件費計(B)	1,050						
	トータルコスト(A)+(B)	1,050						

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
年6回(偶数月)発行

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

市内印刷により年6回発行(すべて内部で作成し、配付)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等

議員、理事者、部長

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

各議長会等の活動及び市議会の活動の情報提供により市政関係者の関心を高める。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会の役割が十分に発揮される

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 発行回数	回
イ 発行部数	部
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市政関係者	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 配付数	部
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員提出案例・意見書・決議・要望件数	件
イ 支援体制に対する苦情件数	件
ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	投入量	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
財源内訳		国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	521	0	0	0	0	0
事業費計(A)	千円	521	0	0	0	0	0	0	
人件費		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	336	210	210	210	210	
		正規職員人件費計(B)	千円	1,680	1,050	1,050	1,050	1,050	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人					1	
		延べ業務時間	時間					30	
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	45	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,680	1,050	1,050	1,050	1,095	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	2,201	1,050	1,050	1,050	1,095	0		
活動指標		ア 回		6	6	6	6	6	
		イ 部		35	42	41	39	39	
		ウ							
対象指標		ア 人		35	36	35	35	35	
		イ							
		ウ							
成果指標		ア 部		35	41	40	38	38	
		イ							
		ウ							
上位成果指標		ア 件		15	15	10	11	24	
		イ 件		0	0	0	0		
		ウ %							

事務事業名	くにたち市議会発行事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-------------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
昭和48年8月、社会現象として住民運動が活発化し、市政への関心は高まり、市議会に関する市民意思の反映、政策決定に対する直視態勢は強力なものがあり、閉会中の議会活動や各種委員会、協議会等の動向を把握する必要性を痛感し、それらの概要を月ごとにまとめ、議員活動の一助に発行したものである。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
開始時期は議員活動の一助であったが、現在は広域的な情報を議会も行政側も必要とする中で、全国、関東、市、区議長会、協議会等の情報提供は必要不可欠と考える。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
部数を増やし、公共施設(図書館、公民館等)に配布の要望

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 広域的な情報提供は妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市政関係者に加え、市民も閲覧できるよう、情報公開コーナー、央図書館、公民館、北プラザ図書館に配付している。平成24年度には、6月から市議会ホームページにPDF版を掲載することとしたため、今後の発行増は考えられない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市長は行政報告を本会議で行っている。 議長は「くにたち市議会」をもって別途文書報告としているため、議会として本会議報告のあり方が変わらない限り廃止・休止はない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 20年度までは業者委託により印刷していたが、21年度から庁内印刷(人件費と紙代)で対応している。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員と時間で行っている。記事編集から印刷まで一貫した作業が必要であること。また、議員との連携を踏まえた作業が必要であり外部委託はなじまない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っている。また、HPで一般に広く公開することとしたため公平、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	・広域的情報の提供は、政策課題を解決する上で、十分参考となり得る。 ・本事業は、議長の文書報告でもあり、市長の行政報告、日常の執務報告を事業評価していないこともあり、事業評価の対象から外すことを検討する。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 ・市議会ホームページへの掲載を開始したことに伴い、今後は、事業の効率性を上げる改善を進める。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向 上			
	維 持		○	×
	低 下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・特になし

事務事業マネジメントシート

事務事業名	会派の市政調査事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総合計画体系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課
施策名		議会運営の支援		所属係	庶務調査係	課長名 町田 勝則
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線) 042-576-2111 271
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		(開始年度 平成13年度 ~)		(期間限定複数年度一全体計画の投入量を記入 年度 ~ 年度)	

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
(事業の内容) ・議員が市政に関する調査研究等を行う。 ・議員が調査研究を行うための経費の一部として、市政調査費を交付する。(1人月額 1万円) (業務の内容) ①会派代表者から提出のあった市政調査費の交付申請に基づき交付額を決定し、市政調査費交付決定通知書により会派代表者に通知する。各年度の最初の月(4月)に、年度始めから年度末までの月数分を当該年度分として、会派の人数に応じて交付する。②市政調査費に係る収入及び支出に関する報告書(収支報告書)を領収書等により照合する。③会派の視察先との連絡調整、依頼状・礼状の作成 (事業費の内訳) 市政調査費交付金		総事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 2,640 事業費計(A) 2,640
		人件費	正規職員従事人数 2 延べ業務時間 90 人件費計(B) 450 トータルコスト(A)+(B) 3,090

1 現状把握の部(DO)			
(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称 単位	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		ア 交付申請件数 件	
・市政に関する調査研究		イ 視察先数 件	
・市政調査費交付、収支報告書の照合・報告、視察先との連絡調整及び依頼状・礼状作成		ウ	
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
前年度と同様		名称 単位	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		ア 会派数 会派	
国立市議会各会派		イ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		ウ	
議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで、議会活動にとって有意義な情報を収集することができる。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		名称 単位	
議会の役割が十分に発揮されている。		ア 実績報告書件数 件	
		イ 視察報告書件数 件	
		ウ	
		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
		名称 単位	
		ア 議員提出案例・意見書・決議要望件数 件	
		イ 支援体制に対する苦情件数 件	
		ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合 %	

(2) 総事業費・指標等の推移		単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	2,872	2,880	2,860	2,560	2,640	2,640
	事業費計(A)	千円	2,872	2,880	2,860	2,560	2,640	2,640	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	90	90	90	90	90	90
		正規職員人件費計(B)	千円	450	450	450	450	450	450
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数	人								
嘱託職員延べ業務時間	時間								
嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	450	450	450	450	450	450		
トータルコスト(A)+(E)	千円	3,322	3,330	3,310	3,010	3,090	3,090	0	
活動指標	ア	件	9	10	12	23	12		
	イ	件	5	8	6	5	7		
	ウ								
対象指標	ア	会派	9	10	13	12	12		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	9	10	12	23	12		
	イ	件	5	8	6	5	7		
	ウ								
上位成果指標	ア	件	15	15	10	11	24		
	イ	件	0	0	0	0	0		
	ウ	%							

事務事業名	会派の市政調査事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-----------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成4年度から、市政に対する調査研究の目的を達成するために市政調査研究費(1人年間12万円)を会派に交付することとなった。その後、地方自治法の改正により条例化が定められ、平成13年度から会派に対して市政調査費(1人月額1万円)を交付することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成17年第4回定例会において、議員提出議案として、「国立市議会の会派に対する市政調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例案」が提出、可決されたことに伴い、市政調査費の収支報告書への領収書又はこれに類する証拠書類の添付が義務付けられた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 26市の中でも交付額が少ない自治体であり、引き上げを求める意見がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方自治法に規定のある政務調査費を条例で定めているため、市が行わなければならない。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 実績報告書から判断して、議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで議会活動にとって有意義な情報を収集することができ、市政に役立っている。今後も常に市政に役立つ最新の情報を収集することが求められるため、向上させる余地はある。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の情報収集等の機会が縮小されることが予想されるため、成果に影響がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 常任委員会行政視察事業も議会活動に有意義な情報を収集するという目的では類似している。ただし、委員会と会派では性格が異なるため、統廃合・連携は難しい。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、近隣市(26市)と比較しても、交付金額は最低水準である。これ以上の削減は議員の情報収集等の機会が縮小される恐れがあり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事務手続きは条例の手続きに基づいて行っており、業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全議員が対象であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	実績報告書から判断して、議員が調査研究を行うための経費の一部として使うことで議会活動にとって有意義な情報を収集することができている。今後も常に市政に役立つ情報収集は必要であるため、向上させる余地はある。

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 地方自治法の改正により、政務調査費が政務活動費とされ、市政に資する議員活動等にその用途の範囲が拡大され市条例の改正をしている。平成25年度より新条例による用途拡大により、今後、交付額の拡大が課題となっている。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上		○	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成 果	向上		○																
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 平成23年の改選により議員定数を2名削減していることから、議員全体で発揮する力が2名分減少している。したがって、個々の議員の能力向上、活動支援強化が求められるため、交付金額の充実・増額は重要な課題である。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議長及び議会交際費事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 推進体制 議会運営の支援	所属部	議会事務局	所属課			
施策名		所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則		
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 271		
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	国立市議会議長及び議会交際費		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 42 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・議会活動が円滑に進むよう議会運営に必要な渉外及び接遇を行う。 (業務内容) ・議長・副議長の日程調整、スケジュール管理、車の手配などを行う。 ・祝辞・弔辞・あいさつ文等の作成。 ・議長及び議会交際費の管理(支払い、出納簿の記入)、資金前渡及び精算・戻入を行う。 (予算内訳) 交際費				総投入量	事業費	国庫支出金	
					財源内訳	都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	382
						事業費計(A)	382
	人件費	正規職員従事人数	2				
		延べ業務時間	130				
		人件費計(B)	650				
		トータルコスト(A)+(B)	1,032				

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 各式典、総会等への参加

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 議長及び議会

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 議会運営に必要な各団体との交際を円滑にする

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会の運営が十分に発揮される

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 参加件数	件
イ 支出金額	千円
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市議会	団体
イ 議長	人
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支出件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員提出条例・意見書・決議・要望件数	件
イ 支援体制に対する苦情件数	件
ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円	327	294	600	375	382	600	
		事業費計(A)	千円	327	294	600	375	382	600	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間	100	120	120	120	130	120	
		正規職員人件費計(B)	千円	500	600	600	600	650	600	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人								
	延べ業務時間	時間								
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	500	600	600	600	650	600	0	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	827	894	1,200	975	1,032	1,200	0	
活動指標	ア	件	86	74	108	116	136			
	イ	千円	327	294	281	375	382			
	ウ									
対象指標	ア	団体	1	1	1	1	1			
	イ	人	1	1	1	1	1			
	ウ									
成果指標	ア	件	67	58	60	72	77			
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア	件	15	15	10	11	24			
	イ	件	0	0	0	0	0			
	ウ	%								

事務事業名	議長及び議会交際費事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 市政関係者、団体等に対する社会的慣習に基づく渉外的、儀礼的、賛助的な経費を支出する必要性から開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成15年4月1日施行による国立市議会議長及び議会交際費の支出基準に基づき適正な執行が図られている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市議会を代表した議長及び議会が、市政関係者及び公共的団体等の主催する行事への参加や社会的慣習に基づく儀礼を行うことは、地域に議会が外向いていくことでもあり議会運営に必要である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 市長、議長共に参加することが市民に与える影響が大きい。議会運営に必要な各団体との交際は円滑に行われている。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議会運営に必要な各団体との交際を円滑に図れなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 議会は職務執行上独立した機関であるため
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 過去実績を見ると削減の余地があるとも言えるが、公共的団体等の主催する行事や社会的慣習に基づく儀礼などを対象としているため、現状程度の弾力的な事業費が必要である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最低限の人員で行っている。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 支出基準に基づいて対応している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状では適切に行われている。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 議会情報の公開を積極的に行う主旨から、平成25年1月執行分から市HPで支出内容の公開をすることとした。
 したがって、公開を機に市民からの意見も寄せられてくると思われるので、市民世論の動向等も踏まえた支出基準の見直しを適時行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

・市長、議長としての参加を各団体等から求められている。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議長会(全国、関東、東京都市、北多摩)参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業					
政策名	総合計画体系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課		
施策名		議会運営の支援		所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則	
関連施策名				担当者名		電話番号(内線)	042-576-2111 271	
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	全国市議会議長会会則、関東市議会議長会会則、東京都市議会議長会会則、東京都市区議会議長会会則、北多摩議長連絡協議会会則	
	一般	1	1	1	0100300			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			
					(開始年度 41 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) ・地方自治の拡充、強化並びに地方議会制度の発展と向上を目指して、政府・国会等に陳情などの実行運動を行う。 ・各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。 (業務内容) ・議長の出席及び議長の随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。 ・各市議会議長会への負担金の支払い。 (予算内訳) 負担金、補助及び交付金						総投入量	国庫支出金	
							都道府県支出金	
							地方債	
							その他	
							一般財源	680
							事業費計(A)	680
正規職員従事人数	1							
延べ業務時間	223							
人件費計(B)	1,115							
人件費計(B)	1,115							
トータルコスト(A)+(B)	1,795							

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

各議長会への議長の出席及び随行。局長会における協議。各研修会・研究会への参加。表彰に関する事務。議長会からの照会に対する調査回答。市議会議員手帳の配付。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

24年度と同じ。ただし、東京都市議会議長会と北多摩議長連絡協議会は副会長市のため、会議等の回数増が見込まれる。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

各議長会加盟市議員及び職員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

各都市の発展及び市議会運営の向上を目指して、諸問題解決のため調査研究・情報交換を行う。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会運営の支援(議会の役割が十分に発揮されている。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 議長会出席回数 回

イ 各研修会・研究会への参加者数 人

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 各議長会加盟市(26市中) 市

イ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 議長会開催数 回

イ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称 単位

ア 支援体制に対する苦情件数 件

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (決算見込み)	25年度 (当初予算)	年度 (最終目標)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	789	760	790	746	680	670
	事業費計(A)	千円	789	760	790	746	680	670	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	223	223	223	223	223	243
		正規職員人件費計(B)	千円	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,215
		再任用職員従事人数	人						
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費	嘱託職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	1,115	1,115	1,115	1,115	1,115	1,215	
	トータルコスト(A)+(E)	千円	1,904	1,875	1,905	1,861	1,795	1,885	0
活動指標	ア	回	18	19	18	15	15	21	
	イ	人	11	13	11	14	14		
	ウ								
対象指標	ア	市	26	26	26	26	26		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	回	18	19	18	15	15		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件	0	0	0	0	0		
	イ								
	ウ								

事務事業名	議長会(全国、関東、東京都市、北多摩)参画事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-------------------------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 各市議会が、地方議会運営の向上を目指して、各市連携を保ちながら、調査研究・情報交換を行ってきた。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対家者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 今日の地方行政の財政状況にかんがみ、負担金・研修会の見直しなどが行われている。また、議長会での議員表彰に関しては見直しの声があり、19年度から全国市議会議長会の議員表彰のみとなった。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 事業対象者より負担金等の見直しの意見があった。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 負担金支出については、各議長会会則に定められている。(全国市議会議長会会則27条、関東市議会議長会会則26条、東京都市議会議長会会則20条、東京都北多摩議長連絡協議会会則17条)
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 極力参加している。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 各議長会会則に従って行っている事業であり、基本的には廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 各議長会会則に従って行っている事業であり、他事業との統廃合、連携は難しい。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 各負担金は各議長会会則に従い支出されており、市の判断で削減は不可能。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小限である。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 26市全て加盟しており、公平である。 職員向けの研修は、全職員が参加しており、公平である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 24年度は全国市議会議長会の負担金が見直し減額となった。また、東京都市議会議長会の負担金の見直しも検討され、25年度から削減予定である。その一方で、各議長会への参加や、各研修会・研究会への参加も積極的に行っており、議会運営のための情報交換・研究も行ってきた。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 各議長会及び職員の研究会・研修会へ積極的に参加している。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成 果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成 果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	三多摩上下水道路建設促進協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名		推進体制	所属部	議会事務局	所属課	
施策名		議会運営の支援	所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 271
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	三多摩上下水及び道路建設促進協議会規約	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和38年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入			

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) 三多摩の上下水及び道路建設について各市と情報交換並びに対策について協議し、国・都に対して決議・要望書を提出して運動を推進する。 (業務の内容) ・ 議長及び議員が議会の代表として参画し、上水道・下水道・道路建設の促進を図るため、調査研究、諸般の活動を行う。 ・ 負担金の支出、総会、委員会への議員の随行、各委員会における国・都への市の要望書の取りまとめ、作成。 (事業費の内訳) 負担金、補助及び交付金		総投入量	国庫支出金	
			都道府県支出金	
			地方債	
			その他	
			一般財源	40
		事業費計(A)	40	
		正規職員従事人数	4	
		延べ業務時間	40	
		人件費計(B)	200	
		トータルコスト(A)+(B)	240	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
総会1回、第1委員会(年2回)・第2委員会(年2回)・3委員会(年3回)・負担金の納入、24年度のみ正副委員長会議(年2回)24年度は第3委員会が委員長市であったため、会議の主催や各市への通知、正副委員長会議の開催を行う		ア	総会・委員会の開催数
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	要請行動数
24年度と同様。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
三多摩地区関係市町村議会		名称	
		単位	
		ア	三多摩地区関係市町村議会数
		イ	
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
各市と情報交換並びに対策について協議・調査研究し、共通の認識の下に要望を提出する。		名称	
		単位	
		ア	国・都に対する決議・要望事項の件数
		イ	
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
議会運営の支援		名称	
(議員の役割が十分に発揮されている)		単位	
		ア	支援体制に対する苦情件数
		イ	
		ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	内訳	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	40	40	40	40	40	40	
事業費計(A)		千円	40	40	40	40	40	40	0
投入量	正規職員従事人数	人	5	5	5	5	4	4	
	延べ業務時間	時間	40	40	40	40	40	30	
	正規職員人件費計(B)	千円	200	200	200	200	200	150	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	1	
	延べ業務時間	時間					40	10	
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	60	15	0
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	200	200	200	200	260	165	0
トータルコスト(A)+(E)		千円	240	240	240	240	300	205	0
活動指標	ア	回	10	12	10	8	8		
	イ	回	3	3	3	3			
	ウ								
対象指標	ア	議会	30	30	30	30	30		
	イ								
	ウ								
成果指標	ア	件	130	187	130	181	198		
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件	0	0	0	0	0		
	イ								
	ウ								

事務事業名	三多摩上下水道建設促進協議会 参画事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	------------------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
三多摩地区の上下水道及び道路建設促進を図ることを目的に開始された。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
三多摩地域の都市基盤整備について、国・都に対して要請を行うことによって一定の運動成果を見ながらも、今なお多くの課題が残されている状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市議会の代表として参画している事業のため妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 極力参加をし、要望を継続している。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 三多摩地区の全議会が参画している事業であるため。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金の額は規約で市は4万円となっているため。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 直接政策課題に関するため、各委員会につき正職員1人の対応が最低限である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 三多摩地区の全議会が対象であり、公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
三多摩地区関係議会全体で行っている事業のため、1市だけで見直し等行う余地はないと思われる。事務事業については、議長会参画事業との統合が考えられる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
運動の成果が出るまで、国・都への要望を継続する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	全国高速自動車道市議会協議会参画事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系 推進体制 議会運営の支援	所属部	議会事務局	所属課			
施策名		所属係	庶務調査係	課長名 町田 勝則			
関連施策名		担当者名	電話番号 (内線)	042-576-2111 271			
予算科目	会計 一般	款 1	項 1	目 1	事業コード 010300	法令根拠	全国高速自動車道市議会協議会規約
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ (開始年度 年度 ~)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 年度 ~)				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)	
(事業の内容) 高速自動車道が通過している市が抱える問題点をとらえて、政府並びに道路公団に対し強力な要請運動を行う。 (業務の内容) ・市議会議長が議会の代表として総会等へ出席し、調査研究、諸般の活動を行う。 ・負担金の支出、総会等への議員の随行。 (事業費の内訳) 負担金、補助及び交付金						総投入量 事業費 財源内訳 人件費 トータルコスト(A)+(B)	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 20 事業費計(A) 20
							正規職員従事人数 2 延べ業務時間 6 人件費計(B) 30
							2 6 30
							20 20
							50

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 総会1回・負担金の納入

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 前年度と同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 高速自動車道協議会加盟市

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 高速自動車道通過市共通の問題を総合的に調査研究し、決議を提出していく

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会運営の支援
 (議員の役割が十分に発揮されている。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 総会開催数	回

イ

ウ

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 協議会加盟市数	市

イ

ウ

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 政府等に対する決議数	件

イ

ウ

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支援体制に対する苦情件数	件

イ

ウ

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	財源内訳								
	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	20	20	20	20	20	20	
	事業費計(A)	千円	20	20	20	20	20	0	
	投入量	人件費							
		正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	6	6	6	6	6	6
正規職員人件費計(B)		千円	30	30	30	30	30	0	
再任用職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人							
延べ業務時間		時間							
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	0	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	30	30	30	30	30	0		
トータルコスト(A)+(E)	千円	50	50	50	50	50	0		
活動指標	ア	回	1	1	1	1	1		
	イ								
対象指標	ア	市	312	311	312	310	305		
	イ								
成果指標	ア	件	1	1	1	1	1		
	イ								
上位成果指標	ア	件	0	0	0	0	0		
	イ								

事務事業名	全国高速自動車道市議会協議会参画事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	--------------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 高速自動車道の建設促進と通過市共通の問題を総合的に調査研究し、その実現を強力に促進していく目的に賛同し、参画している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 高速自動車道の諸問題について、政府に対して要請を行うことによって一定の運動成果を見ながらも、今なお多くの課題が残されている状況である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係 性 評価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 高速自動車道通過市議会として参画している事業のため妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 極力参加をし、要望を継続している。
有効性 評価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 協議会の目的に賛同し参画している事業であり、通過市議会との協同歩調から外れるのは難しいと考える。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性 評価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 負担金の額は総会で決定されるため、削減することはできない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最低限である。
公平性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 高速道路の建設促進が図られることによる恩恵は、通過市だけではないため公平・公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 高速道路協議会加盟市全体で行っている事業のため、1市だけで見直し等行う余地はないと思われる。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
 運動の成果が出るまで、政府への要望を継続する。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業名	議会報発行事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	---------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 昭和38年に議会事務局が条例上独立したことに伴い、議員から議会だより発行の要望を受けて、議会活動状況を市民に知らせることを目的に昭和39年4月から発行している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 市からの一方的な情報提供だけでなく、市民の方からも情報収集の意識が高まり、議会だよりへの要望も多くなっている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民から、活字を大きくしてほしい、刷り色を見やすくしてほしい、カラー印刷への要望などがある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 と 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 多くの市民の代表である市議会議員の活動や市議会での意思決定の過程を公平、公正に情報提供することは妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 議会報については市民から、活字を大きくしてほしい、刷り色を見やすくしてほしい、カラー印刷などの要望があったが、23年11月5日号より紙面を2頁増やし、活字を大きくした。なお、一層の内容の充実が望まれている。
	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 市民の代表である市議会における意思決定の過程などを市が公平・公正に議会報で情報提供することは妥当であり、事業を休止・廃止することは、全市民に議会活動の情報が行き渡らなくなり、市民が市の施策を適切に判断できなくなる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 市のホームページのみの掲載は、全世帯がパソコン使用していないため、議会報での配布が最も効果的である。事業所についても、小規模事業所ではすべてがインターネット接続をしているわけではなく、情報の入手が偏ることになるので、統廃合はできない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有効性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、議会報の発行部数、回数ともに適正であり、削減の余地はない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現状でも職員数が不足する中で行っており、委託化したからといって職員数を更に減員することは他の業務との関係から不可能であり、現状の方法がベターと考える。 原稿の業者への入稿をメール等で対応していることにより、校正等の時間は既に短縮されている。
効率性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全世帯・全事業所を対象に行っているため、公平、公正である。
	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 市内全世帯・全事業所を対象に行っているため、公平、公正である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民からの要望を取り入れ、工夫していくことと、市のホームページも活用していく方法が考えられる。 22年度に、議会報の内容の充実についての検討が議会報編集委員会で行われ、23年度11月5日号より、ページ数を増やし、文字の大きさ等を変え、より読みやすい議会報を目指している。今後も、市民の要望を取り入れながら、より充実した議会報が望まれる。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 全世帯がインターネット未活用の状況にあり、全市民が情報を入手できる議会報の発行は欠かせない。より多くの市民に議会報を読んでもらい、議会への関心を高めてもらうため、市民要望については検討課題である。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 インターネットの活用に伴う環境整備と財源の確保、カラー印刷やページ数増のための財源確保

事務事業マネジメントシート

事務事業名	会議録作成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
政策名	総 計 画 面 体 系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課
施策名		議会運営の支援		所属係	議事係	課長名 町田 勝則
関連施策名				担当者名		電話番号 042-576-2111 (内線) 272
予算科目		会計	款	項	目	事業コード
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 昭和22 年度 ~) (年度 ~ 年度)			
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
地方自治法第123条の規定により、議長は会議録を調整しなければならない。それにより、会議録の調整・印刷について、専門業者に委託して迅速で正確な会議録を作成している。				総 投 入 量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 8,788 事業費計(A) 8,788
					人件費	正規職員従事人数 3 延べ業務時間 1,536 人件費計(B) 7,680 トータルコスト(A)+(B) 16,468

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

本会議(定例会4回)・常任委員会(総務文教5回、福祉保険4回、建設環境5回)・議会運営1回・予算特別、決算特別各1回・全協1回分の会議録を作成

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

前年度とほぼ同様

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

議員・職員・市民等

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

本会議・委員会の経過及び結果がわかる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会運営の支援

(議員及び職員は、議会の機能が発揮でき、市民は、議会活動を理解できる。)

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 本会議の作成部数	冊
イ 委員会等の会議録作成部数	冊
ウ ホームページへの掲載会議数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員数	人
イ 職員数	人
ウ 市民数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 本会議の記録を見た人	人
イ 委員会等の記録を見た人	人
ウ ホームページへのアクセス件数	件

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員提出案例・意見書・決議・要望件数	件
イ 支援体制に対する苦情件数	件
ウ 議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度	
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円							
	地方債	千円							
	その他	千円							
	一般財源	千円	10,708	9,984	8,964	9,121	8,788	10,765	
	事業費計(A)	千円	10,708	9,984	8,964	9,121	8,788	10,765	0
	投入量	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	1,532	1,922	1,922	1,953	1,536	
		正規職員人件費計(B)	千円	7,660	9,610	9,610	9,765	7,680	0
		再任用職員従事人数	人						
延べ業務時間		時間							
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人					1		
延べ業務時間		時間					852		
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	1,278	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	7,660	9,610	9,610	9,765	8,958	0	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	18,368	19,594	18,574	18,886	17,746	10,765	0	
活動指標	ア 冊	170	306	170	170	165			
	イ 冊	1,168	972	890	443	571			
	ウ 回	45	65	73	75	73			
対象指標	ア 人	24	24	24	24	22			
	イ 人	459	445	476	481	472			
	ウ 人	73,803	74,251	74,329	74,432	74,265			
成果指標	ア 人	80	78	75	77	76			
	イ 人	80	78	75	77	76			
	ウ 件	5,375	5,787	5,825	6,201	5,099			
上位成果指標	ア 件	15	15	10	11	24			
	イ 件	0	0	0	0	0			
	ウ %								

事務事業名	会議録作成事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	---------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 地方自治法第123条第1項並びに、国立市議会会議規則第108条に本会議録の規定がされていること、また国立市議会委員会設置条例第29条により、委員会記録の規定がされていることから、昭和22年から行われている。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 ホームページの開設により、パソコンから手軽に情報を検索できるようになった、また、本会議は平成21年第3回定例会よりライブ中継並びに録画中継を始めた。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 会議録が完成するのが、どうしても次の定例会の始まる前になってしまうことから、インターネットによる委員会ライブ中継や録画中継を求められている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方自治法第123条で、議長は会議録を調整することになっている。そのため、迅速・正確に作成しなければならない。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 会議録をHPにも公開しており、公共施設への配付も行われており、向上の余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方自治法で作成することとなっているので、休止・廃止はできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 契約を通して必要最小限の費用で行っており、削減余地がない。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 以前は記録の正確を期すために、4人で確認していたが、現状は3人でっており、最低限の事務事業量である。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担なし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 現状のとおりとする。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 特になし。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会音響・映像システム等維持管理事業		□ 実施計画上の主要事業		
政策名		推進体制	所属部	議会事務局	所属課
施策名		議会運営の支援	所属係	庶務調査係	課長名 町田 勝則
関連施策名			担当者名		電話番号 (内線) 042-576-2111 271
予算科目	会計	科目	事業コード	法令根拠	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・本会議場及び委員会室の放送、映像設備、周辺機器のシステム機能および議会正副議長室の空気清浄機の機能を維持するため、定期的な点検設備を行う。(議会正副議長室の空気清浄機保守点検は23年度に廃止。) (業務内容) ・委員会室会議システム保守点検(委託)年1回、本会議場会議システム保守点検(委託)年2回(総合点検1回・簡易点検1回) (予算内訳) 委託料(委員会室・本会議場会議システム保守点検委託料、議会正副議長室空気清浄機保守点検委託料)		総投入量	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	756
			事業費計(A)	756	
		人件費	正規職員従事人数	2	
			延べ業務時間	2	
			人件費計(B)	10	
			トータルコスト(A)+(B)	766	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)
 ・委員会室会議システム保守点検(委託)、本会議場会議システム保守点検(委託)のための契約・支払い事務。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)
 24年度と同様。(議会正副議長室空気清浄機保守点検(委託)については、23年度をもって廃止した。)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
 議場・委員会室会議システム、正副議長室空気清浄機

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 映像・音響設備が不具合なく使用できる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
 議会の役割が十分に発揮されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 委員会室会議システム保守点検回数	回
イ 本会議場会議システム保守点検回数	回
ウ 議会正副議長室空気清浄機保守点検回数	回

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 委員会室会議システム使用日数	日
イ 本会議場会議システム使用日数	日
ウ 議会正副議長室空気清浄機使用日数	日

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 稼働時のトラブル件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支援体制に対する苦情件数	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)	
財源内訳	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	771	783	792	770	756	766
事業費計(A)	千円	771	783	792	770	756	766	0
人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	2	2
	延べ業務時間	時間	2	2	2	2	1	1
	正規職員人件費計(B)	千円	10	10	10	10	5	5
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人					1	1
	延べ業務時間	時間					1	1
	嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	2	2
	人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	10	10	10	10	7	7
トータルコスト(A)+(E)	千円	781	793	802	780	763	773	0
活動指標	ア 回	1	1	1	1	1	1	
	イ 回	2	2	2	2	2	2	
	ウ 回	2	2	2	1	0		
対象指標	ア 日	59	69	20	22	16		
	イ 日	27	30	26	31	26		
	ウ 日	240	240	240	20	0		
成果指標	ア 件	3	3	3	3	3		
	イ							
	ウ							
上位成果指標	ア 件	1	1	1	1	1		
	イ							
	ウ							

事務事業名	議会音響・映像システム等維持管理事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	--------------------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
 ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 15年度より本会議場のシステムを新しくしたが、1年を経過し、17年度より、高性能な機器類の維持とトラブルの防止を目的として実施。これに合わせ、委員会会議システム、正副議長室空気清浄機についても同じ目的で開始した。ただし、正副議長室空気清浄機については、23年5月に正副議長室が禁煙になったことにより、空気清浄機が撤去されたため、廃止した。
 ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 設備の経年使用により、性能維持・トラブル防止のための保守点検はますます重要になっている。
 ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 会議中音量について、時々小さくて聞きづらい、という苦情がある。また、本会議場のシステムについて時々、映像が青くなるなどのトラブルもあり、保守点検の際、その点も踏まえ調整してもらっている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 関 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 憲法第93条、地方自治法第89条に基づき、議会は設置されており、その運営に係わる経費を市が支出することは妥当である。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 現在、議会運営委員会のみマイク使用不可のため、委員会室のスピーカーの増により可能になる。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 会議中に、各システムが故障した場合、録音記録が撮れないなど、影響は大きい。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 議会単独のシステムのため。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 設置メーカーによるメンテナンスのため、最低コストで実施されている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 保守点検は、全面的に業者に委託しており、最終確認に立ち会うほか事務的経費は最低限である。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 システムの維持管理は、議会関係者及び市民にとって、公平・公正である。
公 平 性 評 価	事業の内容が一部の受益者に偏っているか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	機器の保全のため、保守点検を行うことによって、経費の節減につながっている。23年度は、本会議、委員会のそれぞれのマイクシステムのPCIに、24年度は委員会室の音響にトラブルがあり、各担当業者に迅速に対応してもらった。この様なことから考えても、ますます、保守点検が重要になってきている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在のところ、この事業により大きなトラブルもなく運用されているため、現状維持とする。	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="2">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持 増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト				削減	維持 増加	成 果	向 上			維 持		×	低 下	×	×
		コスト																	
		削減	維持 増加																
成 果	向 上																		
	維 持		×																
	低 下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	資料・情報整備事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業		
政策名	総合計画体系 推進体制 議会運営の支援	所属部	議会事務局	所属課	
施策名		所属係	庶務調査係	課長名 町田 勝則	
関連施策名		担当者名		電話番号 (内線) 042-576-2111 271	
予算科目		会計 科目 事業コード	法令根拠	国立市議会図書室規程	
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入		
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)			全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)		
(事業の内容) 議員の議会活動を支援するため、情報収集・提供を行う。 (業務の内容) ①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ ②議会図書室整備のための法規追録・書籍及び雑誌の購入(支払い) ③議員依頼による調査・回答・資料収集等 (事業費の内訳) 需用費(一般消耗品、法令等追録、雑誌等講読料)、備品購入費(図書)			総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 1,530 事業費計(A) 1,530
			人件費	正規職員従事人数 1 延べ業務時間 500 人件費計(B) 2,500 トータルコスト(A)+(B) 4,030	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

①日刊5新聞(朝刊)の購読(契約・支払い)、新聞記事のスクラップ②議会図書室用書籍購入(支払い)22年度から、議会図書室をより充実させるため、図書購入費を6万円から8万円に増やし、議員の希望を募って購入できるようにした。③議員依頼による調査・回答・資料収集等

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

前年度と同様(23年度より、日経新聞を会計課からまわしてもらうことになり、議会事務局としての、支払いはなくなった。)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

議員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

議員活動に必要な情報が得られる。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議会の役割が十分に発揮されている。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 情報収集・提供を行った日数	日
イ 購入図書	冊
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員数	人
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員からの情報提供に関する苦情件数	件
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支援体制に対する苦情件数	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	年度		
		(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	(決算見込み)	(当初予算)		(最終目標)	
事業費	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,298	1,603	1,221	1,856	1,530	1,460		
	事業費計(A)	千円	1,298	1,603	1,221	1,856	1,530	1,460	0	
	投入量	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	1	1	
		延べ業務時間	時間	960	960	960	960	500	500	
		正規職員人件費計(B)	千円	4,800	4,800	4,800	4,800	2,500	2,500	0
		再任用職員従事人数	人							
延べ業務時間		時間								
再任用職員人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0	0	
嘱託職員従事人数		人					1	1		
延べ業務時間		時間					460	460		
嘱託職員人件費計(D)		千円	0	0	0	0	690	690	0	
人件費計(E)=(B)+(C)+(D)		千円	4,800	4,800	4,800	4,800	3,190	3,190	0	
トータルコスト(A)+(E)	千円	6,098	6,403	6,021	6,656	4,720	4,650	0		
活動指標	ア 日	240	240	240	240	240	240			
	イ 冊	11	13	15	15	23				
	ウ									
対象指標	ア 人	24	24	24	22	22				
	イ									
	ウ									
成果指標	ア 件	0	0	0	0	0				
	イ									
	ウ									
上位成果指標	ア 件	0	0	0	0	0				
	イ									
	ウ									

事務事業名	資料・情報整備事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-----------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
新聞記事等のスクラップは議員への情報提供として開始された。昭和54年4月から国立市議会図書室規程を設け、図書室の整備を行なった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
地方分権や権限移譲に伴い、地方議会・議員の役割は多岐にわたり重要となっている。議員が議会活動及び政策提言を活発に行なうため、資料の収集や情報の整備は必要不可欠である。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
経済新聞の購読の要望があり、19年度から導入した。議員図書室の充実の要望が出ており、その一環として、平成22年度より図書購入費を6万円から8万円に増やし、議員の希望図書をより多く購入できるようにした。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 議会事務局が議員の議会活動を広く支援することは、妥当である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 特に苦情はないが、市を取り巻く環境の変化、他市の状況、市民ニーズなどさらに質の高い情報収集を提供をすることにより議員の政策提言が向上する余地はある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の情報収集等の機会が狭められる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 議員活動支援を行うのは議会事務局である。
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 現在、費用は必要最小限である。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業務時間は必要最小限であるので、削減の余地はない。
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 全議員が対象であり、公平・公正である。
公平性 評価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>限られた経費で最大限の情報提供を行っている。平成22年度より、図書購入費を、6万円から8万円に引き上げ、より議員の希望図書を購入できるようにした。23年度から、財政係の要請があり、経費削減として、日経新聞を会計課からまわしてもらうことになった。</p>

<p>③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持		×																
	低下	×	×																

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
情報収集、整備を行う財源の確保・人的配置

事務事業名	議員健康診断事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	----------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
議員からの要望により、平成2年から福利厚生の一環として、職員に準じて非常勤特別職である議員に実施

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
議員活動が多岐に渡ってきており、健康管理がさらに重要になってきている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
検査方法について要望があり改善された。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか？税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か？かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 議員に対し、労働安全衛生法上の規定・適用はないが、福利厚生面で支援することは、円滑な議会活動を支援することになり妥当である。
	② 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 受診率は6割～7割程度であるが、個人的に他の機関で受診している議員もいるので、向上の余地はない。
有 効 性 評 価	③ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか？)	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議員の健康の早期発見ができなくなり、議会活動に支障をきたすことが考えられる。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 職員健康診断との連携を既に行っており、単独で行うより単価が安くなっている。
効 率 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ⑥と同じ
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 業者との契約と、議員への案内の事務で、その他のことは、職員健康診断に準ずる形で委託しているので、最小限の事務となっていると考えられる。
公 平 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 議員全体に健康診断の受診について案内している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 議員の活動も多忙化しており、なかなか健康診断を受診する時間がとれない方がいるのも事実であるが、健康管理のため、受診するよう案内している。
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
この健康診断により、議員の健康管理の一助となっている。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成 果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議会インターネット中継システム事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総合計画体系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課	
施策名		議会運営の支援		所属係	庶務調査係	課長名	町田 勝則
関連施策名				担当者名		電話番号 (内線)	042-576-2111 271
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	
	一般	1	1	1	010800		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input type="checkbox"/> 単年度繰返		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 (開始年度 平成17年度 ~) (年度 ~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) ・市議会本会議(定例会・臨時会)をインターネット中継(ライブ・ビデオ)し、市民等に会議の様子を広く公開をする。 ・初年度(21年度)は、インターネット初期設置作業、配信年間委託(LIVE配信用エンコーダPC、LIVE映像配信専用回線、映像配信サーバ(LIVE・VOD)映像配信専用回線、映像配信運用管理(映像編集(4定例会+臨時会)検索データベース登録、アクセスログ管理、映像バックアップ、休憩用コンテンツ制作、テロップ挿入装置)を契約し、インターネット中継を行う。 ・22年度以降は初期設置作業を除いた事業の契約を行い、21年度に引き続き実施する。 ・定例会及び臨時会ごとに事前に議案等の入力を行い、会議中はテロップ操作を行う。 (予算内訳) 委託料(議会インターネット中継システム整備事業委託料)		総投入量	財源内訳	国庫支出金	
				都道府県支出金	
				地方債	
				その他	
				一般財源	2,646
				事業費計(A)	2,646
	人員費	正規職員従事人数	1		
		延べ業務時間	10		
		人件費計(B)	50		
		トータルコスト(A)+(B)	2,696		

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
① 手段(主な活動)		名称	
24年度実績(24年度に行った主な活動)		単位	
・本会議のインターネット配信(ライブ、ビデオ)		ア	ライブインターネット生中継回数
			回
25年度計画(25年度に計画している主な活動)		イ	ビデオインターネット配信件数
前年度と同様			件
		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
市民、市内事業者		名称	
		単位	
		ア	市内人口数(各年度4月1日現在)
			人
		イ	市内事業者数
			事業者
		ウ	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
傍聴に来られない市民等がインターネット中継により、議会及び市政への関心を高めることで、より市政の発展につながる。		名称	
		単位	
		ア	ライブへのアクセス件数
			件
		イ	ビデオへのアクセス件数
			件
		ウ	
④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)		⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
議会の役割である開かれた議会が十分に発揮される。		名称	
		単位	
		ア	議員提出条例・意見書・決議・要望件数
			件
		イ	支援体制に対する苦情件数
			件
		ウ	議会に関する情報が十分に公開されていると思う市民の割合
			%

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	内訳	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円			1,932	2,772	2,646	2,646	2,646	
事業費計(A)	千円		0	1,932	2,772	2,646	2,646	2,646	
投入量	人員費	正規職員従事人数	人		3	1	1	1	
		延べ業務時間	時間		130	10	10	10	
		正規職員人件費計(B)	千円	0	650	50	50	50	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円	0	650	50	50	50	0
トータルコスト(A)+(E)	千円	0	2,582	2,822	2,696	2,696	2,646	0	
活動指標	ア	回		21	26	31	26		
	イ	件		21	26	31	26		
	ウ								
対象指標	ア	人		74251	74329	74432	74265		
	イ	事業者							
	ウ								
成果指標	ア	件		3087	2972	4215	2847		
	イ	件		3203	3223	2923	3280		
	ウ								
上位成果指標	ア	件		15	10	11	24		
	イ	件		0	0	0	0		
	ウ	%							

事務事業名	議会インターネット中継システム事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	-------------------	-----	-------	-----	--

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 以前より市民要望のあったインターネット中継について、平成19年11月28日付で議長から「議会開会中におけるインターネット等による情報公開について」の諮問を受けた議会運営委員会において、各市の調査及び協議をする中で、より開かれた議会を実現するため、本会議のインターネット中継の実施を求めるとした答申が出され、平成21年第3回定例会から実施することとなった。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 平成21年第3回定例会(9月1日初日)からの実施だが、市民からは大変喜ばれている。また、ライブ、ビデオ中継へのアクセス件数も予定より多くアクセスしている状況にある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民及び議員から強い要望が出されていたことから、実施したことにより市民や議員から大変喜ばれている。委員会中継の要望がある(市民)。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関 関 与 性 評 価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 議会活動をインターネットを通じて広く公開することは、議会自らが行うべきであり、公式な情報発信として、議会が実施することは当然である。
	② 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 インターネット中継はライブとビデオ両方を実施しているが、市民要望にある委員会中継の実施が課題であり、内容の充実を図るために議会として検討を進める必要がある。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 開かれた議会として、公式な情報発信として広く公開するためのインターネット中継であり、廃止することはできない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有 効 性 評 価	⑤ 事業費の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 情報技術の進歩に伴って、インターネット公開の方法等を議会として検討する。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 インターネット中継のための議案等の入力、テロップ操作は、最低限の人員で行っているため削減の余地はない。
効 率 性 評 価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者は不特定多数の市民・事業者等であり、負担を求められない。
公 平 性 評 価		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)実施した成果が出ている。
① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 現在のところ、この事業により大きなトラブルもなく運用されているため、現状維持とする。	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
			コスト																			
	削減	維持	増加																			
成 果	向上																					
	維持		○	×																		
	低下		×	×																		

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 議会放送システム、議会中継システム及び委員会マイクシステムは独立して導入した経過があり一貫性がない。また、機器の長期利用による経年劣化で不具合が発生し、修繕対応が増えてきている。今後、情報発信のあり方を含め放送及び中継システムの未来像を議会として検討していく必要がある。

事務事業マネジメントシート

事務事業名	議員ハンドブック等作成事業		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業				
政策名	総 計 画 面 体 系	推進体制		所属部	議会事務局	所属課	
施策名		議会運営の支援		所属係	議事係	課長名 町田 勝則	
関連施策名				担当者名		電話番号 042-576-2111 (内線) 272	
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 昭和55 年度 ~) (年度 ~ 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集の3冊を発行(改選年ごとの発行)し、議員改選期に議員及び理事者・各部長等に配付して能率的かつ円滑な議会運営に資することとしている。				総 投 入 量	業 務 費	国庫支出金	
						都道府県支出金	
						地方債	
						その他	
						一般財源	0
						事業費計(A)	0
人 件 費	正規職員従事人数	0					
	延べ業務時間	0					
	人件費計(B)	0					
	トータルコスト(A)+(B)	0					

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

24年度実績(24年度に行った主な活動)

議員ハンドブック、国立市議会会議規則及び委員会設置条例逐条解説集、国立市議会先例集は、改選期にのみ発行するものなので、24年度はなし。

25年度計画(25年度に計画している主な活動)

改選期にのみ発行するものなので26年度まではなし。

② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等

議員・理事者・部長以上の職員及び関係機関へ配付。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

議員の議会活動に供する目的と議会の円滑な運営を語る。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)

議員の議会活動及び議会の運営が発揮される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 作成部数	冊
イ 作成に費やす日数	日
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 議員数	人
イ 理事者数	人
ウ 部長職以上の職員数	人

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 配付部数	部
イ	
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 支援態勢や具体的方法についての苦情	件
イ	
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費	財源内訳	単位	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(決算見込み)	25年度(当初予算)	年度(最終目標)
		国庫支出金	千円						
都道府県支出金	千円								
地方債	千円								
その他	千円								
一般財源	千円		0	0	0	1,342	0	0	
事業費計(A)	千円		0	0	0	1,342	0	0	
投入量	人件費	正規職員従事人数	人				4		
		延べ業務時間	時間				248		
		正規職員人件費計(B)	千円		0	0	1,240	0	0
		再任用職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		再任用職員人件費計(C)	千円		0	0	0	0	0
		嘱託職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		嘱託職員人件費計(D)	千円		0	0	0	0	0
		人件費計(E)=(B)+(C)+(D)	千円		0	0	0	1,240	0
トータルコスト(A)+(E)	千円		0	0	0	2,582	0	0	
活動指標	ア	冊				270			
	イ	日				32			
	ウ								
対象指標	ア	人				22			
	イ	人				3			
	ウ	人				8			
成果指標	ア	部				60			
	イ								
	ウ								
上位成果指標	ア	件	0	0	0	0	0		
	イ								
	ウ								

事務事業名	議員ハンドブック等作成事業	所属部	議会事務局	所属課	
-------	---------------	-----	-------	-----	--

③ 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
議会運営がスムーズに進められるよう議員から提案があり、昭和55年に作成し発行、その後、議員改選期ごとに発行することとした。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
作成方法等については特になし。(変更点は根拠法令等の変更や新しい先例等)

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共 関与 性 評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 議会運営をスムーズに運ぶことは、無駄な時間をかけない点からも十分にこの冊子類が役立っている。
	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 目的を定めて行っており、向上余地はない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 議会運営上最低限必要な手引きとなっており、廃止、休止考えられない。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】
有効性 評価	⑤ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 4年に1回の発行で、契約を通して必要最小限の経費で行っている。
	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 冊子の作成は、実際に議会に携わっていないと加筆整理ができないため、現状の職員で行わざるを得ない。
効率性 評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 受益者負担なし。
	⑧ 事業内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 公共関与妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

特になし。